

ポピュリズムの日英比較：ネオ・リベラル的 ポピュリズムという日本の「特色」

小堀 眞 裕*

目 次

はじめに

1. 日本におけるポピュリズム
 2. 英国におけるポピュリズム
 - (1) ヨーロッパ・ポピュリズムとしてのBNP・UKIP
 3. 日英ポピュリズム政党のマニフェスト比較
 - (1) 反公務員・反労組の日本型ポピュリズム
 - (2) 日本型ポピュリズムの「決断主義」的特徴
 4. 共通する点
- ま と め

はじめに

2012年総選挙には、ポピュリストと呼ばれる政治家たちによる政党、日本維新の会が、第三党に進出した。また、それらのポピュリストたちが東京や大阪などの大都市圏での支持を梃子にして台頭してきたこともよく知られている。

そうした日本のポピュリズムの台頭に関しても多くの出版物が出ている。しかし、それらの多くは専ら日本だけに照準を当て、欧米各国におけるポピュリズムとの比較を念頭に置かないものが多い。そこで、本稿においては、主としてイギリスにおける近年のポピュリズムと比較をしながら

* こほり・まさひろ 立命館大学法学部教授

ら、日本におけるポピュリズムの特徴を描いていきたい。

ヨーロッパにおける近年のポピュリズムの特徴は、80年代の新自由主義的ポピュリズムが既に終焉していると言う事実である。フィンランドやスウェーデンなどに見られるポピュリズムの隆盛や、2011年に起こったノルウェイでの乱射事件などでもそうであるが、そのターゲットとして移民やEUが置かれているということは言えるが、必ずしもそこにおいては、自助自立や民営化・規制緩和などの新自由主義が唱えられているわけではない。むしろ、そこで唱えられているのは、福祉を守るためには、EU 統合から離脱したり、移民を制限したりしなければならないという福祉ショービニズムの傾向が顕著である。

その一方で、新自由主義的言説を今日もなお唱えている政党としては、イギリスの保守党が挙げられるが、その保守党と自民 Liberal Democrats とによるキャメロン政権は、大胆な歳出カット政策によって厳しい批判にさらされ続け、保守党の支持率も低迷してきた。イギリスでは、2011年に首相による議会解散制度が廃止されたが、もし、2012年末の現在に解散総選挙が行われていたならば、選挙で敗北し下野しなければならないことが必至だったであろう。

尤も、日英のポピュリズムには共通点もある。それは、ポピュリズム政党が繰り返し争点化してきたものが、ポピュリズム政党が政権に就かなくても、政権政党を含む主要政党が取り入れることで、結果的にはポピュリズムの言説が政権にまで浸透していくと言う点である。これは、ポピュリズム政党による攻撃と、その対岸における政権の非難回避の結果であるとも言うことができるであろう。以下では、それらの点について考察していきたい。

1. 日本におけるポピュリズム

日本におけるポピュリズム政党は、周知のように、いくつかあり、離合

集散を繰り返してきた。2008年に大阪府知事選挙で当選し、その後大阪市長選挙に転身して当選した橋下徹が、地方政党「大阪維新の会」を立ち上げ、それを母体に日本維新の会を2012年に結成した。2011年に名古屋市市長選挙に当選した元民主党衆議院議員であった河村たかしは、名古屋を中心に減税日本を立ち上げた。また、1999年から東京都知事を務め、元自民党衆議院議員である石原慎太郎は、2012年に太陽の党を、「立ち上がれ日本」などとともに結成した。

これらのポピュリズム政党の特徴は、それぞれ異なっている。それがゆえに、2012年の解散総選挙の過程では、これらの政党がいずれも「第三極」を提唱しながらも、その共闘には困難を極め、最終的に大阪維新の会と太陽の党が合流し、日本維新の会を結成したが、各党間の路線の違いや各リーダー間の好き嫌いが露呈された。

したがって、以下では、日本維新の会のマニフェストよりも、こうしたポピュリズム政党3党の特徴を、それぞれの政党や政治家に言及しながら整理していきたい。なお、これらの政党に対して一括した表現として、ポピュリズムと言う表現をする以上、その定義を書いておく必要がある。筆者としては、ポピュリズムとは、① 国民の支持（人気）を得ようとする技術の重視、② 既成政治批判とその変革、③ カリスマ的指導者の存在、④ 民主主義の「病理」としての批判を受ける、という諸点として考えている。これらの定義に関しては、石田徹・高橋進編著『ポピュリズム時代のデモクラシー』（法律文化社）の筆者論文も参照いただきたい。

日本におけるポピュリズムの第一の特徴は、排外主義である。ただ、この排外主義の特徴は、後に見るイギリスのポピュリズムと比較して、日本のポピュリズム政党においては、あまり強くない。

こうした排外主義的傾向を比較的強く持ってきたのは、石原慎太郎であったと言って間違いなであろう。石原慎太郎は、東京都知事として、日中で領有権の主張が異なる尖閣諸島の一つ魚釣島を購入することを表明し、それを実現するために広く一般の人々からの募金も集めた。石原は、

その魚釣島の購入によってそこに港湾施設などを建設する意向も表明した(朝日新聞2012年8月18日)。しかし、その動きが明らかに中国を挑発する考えた野田民主党政権は、魚釣島を地権者から購入することを決断し、地権者も国に売却することによって、いわゆる「国有化」が行われ、それに中国政府や中国国民が猛反発し、中国各地での暴動・日系企業への攻撃をもたらしたことは周知の通りである。

石原は、この他にも、2000年の陸自記念式典において「不法入国した多くの三国人、外国人が凶悪な犯罪を繰り返しており、大きな災害が起きた時には騒擾すら想定される」と発言し、物議をかもした(毎日新聞2000年4月11日)。

石原以外では、2012年に南京からの訪問団に対して、南京大虐殺の存在に対して疑問を表明した河村たかしも、こうした排外主義的傾向を持つといてもよいであろう(中日新聞2012年2月22日)。

尤も、日本のポピュリズム的傾向に関して、こうした排外主義的傾向は、イギリスや他のヨーロッパ諸国のポピュリズムと比べて、強いわけではないということも、特徴として言う必要があるであろう。排外主義的といっても、その特徴としては上記が指摘できるだけで他にはない。また、石原の場合でも、中国との尖閣諸島の領有権問題での強硬発言があり、「三国人」発言などでその差別的思考の存在が疑われるものの、東京都政自体において外国人を差別的に取り扱うことはなく、特に強い特徴として外国に対する排外主義的な言動を確認することはできない。

むしろ、ポピュリストの間でも、橋下徹に関しては、経済競争の中で優位を保っている中国やインドを評価する発言もある。また、上記の河村発言に対して橋下は、「言ったところで、日本にとって現実的なプラスを感じない」(産経新聞2012年2月27日)と述べるなど、排外主義的な傾向が必ずしも日本のポピュリズムにおいて支配的な傾向とはいえない。

さらに、日本の右派勢力は伝統的に日本国憲法9条改正や、現憲法破棄・新憲法制定の意見が強く、この問題に関しては、石原慎太郎がこだわ

りを見せていたが、橋下が代表を務める大阪維新の会の「八策」では、9条に関しては国民投票を行うという憲法上当然の手続きしか書かれておらず、橋下のこの問題でのドライさが現れた。もっとも、日本維新の会マニフェストでは、「自主憲法制定」と石原のこだわりが盛り込まれ、橋下もこの意見に同調したことからも見られるように、橋下は9条を争点化することに反対しているというよりも、この問題に対して、単にドライなスタンスを持っていることを示していると言えよう。

日本におけるポピュリズムの第二の特徴として、新自由主義的発想が強いことである。この点に関しては、後にイギリスにおけるポピュリズムの傾向と比較したとき、鮮明になる。

とくに、その傾向が表れているのは、橋下徹の教育政策に対する考え方においてである。橋下は、大阪府知事、大阪市長として、教育基本条例の成立を推進し、2012年に大阪府、大阪市において教育基本条例を制定した。その内容においては、12歳時点で学校選択制を採用することを可能にし、3年間で定員を充足できない学校の統廃合を可能にした。さらに、この条例においては、最低ランクに評価された教員については、分限免職も含む厳しいペナルティーを科すことも入れられた。こうした改革案は、イギリスにおけるサッチャー政権期の学校選択制導入や成績一覧表公表制の導入、ブレア政権期における「失敗」校の統廃合と通じるところがある。これらの政策の推進者が実際にイギリスの例に学んだのかどうかは不明であるが、発想として同一線上にあると言ってよいであろう。

こうした競争政策に対する橋下の傾倒は、同じ教育の分野にかかわっていても、日本の伝統文化やオーケストラなどに対する厳しい予算配分としても現れた。橋下は、大阪市交響楽団や文楽に対する補助金をカットすることを表明し、最終的には譲歩案を示したが、これらの分野においても競争によって自立することを促した。

こうした新自由主義の流れは、「減税日本」を立ち上げた河村たかしにも共通している。河村は、自らが市長を務める名古屋市において、大幅な

市民税の減税と市議会議員の報酬や市職員の給与の大幅カットを打ち出し、議会などから反発を受けつつも、これを実行した。

日本におけるポピュリズムの第三の特徴としては、こうした新自由主義的傾向の強さにも関連するが、労働者攻撃、労働組合攻撃が激しいことである。

この傾向は、特に橋下において強い。橋下は大阪府知事に就任した早々の2008年に、大阪府は民間企業でいえば破たん企業であり、府職員も破たん企業と同じくその待遇も改められなければいけないと述べた。また、2011年に大阪市長に就任した直後に、市職員の政治的傾向や労働組合活動に対する調査を行った。この調査に関しては、憲法19条の思想信条の自由を侵し、労働組合法上の不当労働行為に当たるのではないかとという懸念が巻き起こった。そして、実際に、市職員の労働組合の労働委員会への申し立てを受け、大阪府労働委員会は「アンケート項目の中には、組合加入の有無を問う項目など、過去の判例ないし命令例に照らし支配介入に該当するおそれのある項目が含まれているといわざるを得ない」とし、「アンケート調査の続行を差し控えるよう勧告」した（朝日新聞2012年2月23日）。

また、橋下は大阪市長として、市職員の刺青の有無に関する調査を行ったが、この調査では、市民の目に触れない衣服の下にまでも調査が及び、ここでも、表現の自由など憲法に定められた国民の基本的権利を侵すものとして批判が上がった。

さらに、橋下大阪市政においては、やはり教員と同じく最低ランクに評価された職員には、分限免職を含めた厳しいペナルティーが科されることになった。

第四に、こうした反発の強い政策を、選挙という方法で、多数の信任を得たとして進めようとしてきたことである。ただ、この点については、英国と対比した場合の日本の特色として、後にまとめて触れたい。

2. 英国におけるポピュリズム

(1) ヨーロッパ・ポピュリズムとしてのBNP・UKIP

近年ヨーロッパ各国においても、ポピュリズムの動きが見られる。その主とした特徴は、反移民と反EUである。その一方で、1980年代などとは異なり、新自由主義的な色彩は影を潜めている。また、もともと、労働者攻撃的なポピュリズムは見られない。むしろ、新自由主義などが攻撃してきた福祉を守り、これを土着の国民だけに限定すべきだと言う主張をしたり、ギリシャ支援などを通じて自国の資金がEUで使われ、自国の福祉の水準が低下したりすることに対して抗議を表明する形の、一種の福祉ショービニズム的ポピュリズムが多い。イギリスにおいても、そうした傾向を指摘できる。

UK Independence Party (UKIP) は、1993年にEUからの脱退を掲げて結成された政党である。UKIPの政策の主なものとして2010年総選挙マニフェストに沿って列挙してみると、その様々な政策分野の中心に、EUからの脱退が位置付けられている。例えば、経済政策の点においても、イギリスがEUから脱退することで、大幅な支出の削減を見込むことができ、その削減された支出を、イギリスの医療や教育などに振り向けることができるとしている。

教育においては、イギリスでは1960年代以降廃止が趨勢となってきたグラマー・スクール（公立進学校）の復活や新設、公立学校の私学化、医療の分野では民間委託の促進など新自由主義的な方向も見られるが、その一方で、医療においてはNHSの国費での運営を維持し、全般的予算削減の必要性はあってもフロントライン・サービスは維持する方向性を明確にし、大学生や職業訓練生向けの補助金の増額など、国民への給付の側面も強調している。

外交防衛政策では、EUからの脱退を強調する一方、EU圏との自由貿易

を訴えている。また、アフガニスタンからの即時撤退は訴えていないが、実現可能な派遣戦略と撤退戦略を主張している。また、40%程度の防衛費の増額を行うことで、ヘリコプター不足で前線の兵士が危険にさらされている状態を改善するとしている。

UKIP の特徴としてもう一つ指摘できるのは、移民の制限である。移民の英国国民への認定を 5 年間凍結すること、国境管理局員の 3 倍増、イスラム過激派の国外追放などが特徴である (UKIP, 2010)。

この UKIP は 2004 年欧州議会選挙で大躍進し、得票率 16.1%、12 議席を獲得し、自民を抜き、第三党に食い込んだ。2009 年欧州議会選挙では再び躍進し、得票率で 16.5%、13 議席を獲得し、保守党に次いで第二党に食い込んで、二大政党の一角である労働党を第三党に転落させた。

一方、British National Party (BNP) は、人種主義的な政党としてイギリスで論じられてきた。BNP は、国民戦線 National Front が 1980 年に分裂した後の 1982 年に結成された。

当初から移民排斥を主張していたが、それに加えて、ナチズムを信奉し、反ユダヤ主義を唱えてきた。初代党首のジョン・ティンドールは、ヒトラー『我が闘争』は自分の聖書であると公言してきた (*The Observer*, 24 August 2003)。

BNP は、その後、1999 年に長年党首を務めてきたティンドールが、党首選挙でニック・グリフィンに敗れて以後、ナチズム、ファシズム、反ユダヤ主義、白人主義への信奉を明示的に主張しなくなった。政策的にも、EU からの脱退、反移民の立場を保ちつつも、それまで主張してきた移民の強制送還は、自発的帰国を促すという立場に変更し、ソフト路線を取る方向を強めてきた (Goodwin, 2011; Macklin, 2011)。

しかしながら、研究者のあいだでは、依然としてニック・グリフィンらの間で、表には出されないものの白人主義や反ユダヤ主義が維持されており、ソフト路線は表面上だけであると指摘されている。さらに、グリフィンは、1998 年に雑誌に人種的対立を煽る文章を掲載したと言う罪で逮捕さ

れ、有罪が確定し、2年間の政治活動を禁止された（Richardson, 2011: 52-58）。

BNPのその他の政策も、人種主義に影響を受けている。年金などのイギリスの公的サービスは、人種的イギリス人に限定すべきであると主張している。しかし、その一方で、労働党政権が進めてきたIDカード法やアフガニスタン戦争などには反対している。とくに、アフガニスタン戦争に関しては、イギリスに全く関係のない国で兵士の命を落としてはならないとして、戦争に加担した将軍たちは戦争犯罪人として処刑されるべきだと論じ、2010年総選挙においても、アフガニスタンからの即時撤退を提唱した（*The Telegraph*, 20 October 2009）。

なお、これらUKIPやBNPは、2009年欧州議会選挙で目覚ましい躍進を遂げ、BNPは地方選挙以外では初の議席（2議席、得票率6%）を得た。また、UKIPは労働党を追い越し、第二党に躍進したことは既に指摘したとおりである。しかし、その一方で、2010年総選挙には、UKIPはわずか3.5%に沈み、BNPも2.1%しか取れず、両政党とも0議席であった。保守党、労働党、自民の主要三政党からは大きく水をあけられた。こうした現象は、やはりUKIPがEU脱退を掲げる政党であることから、欧州議会選挙においてはその反EU的主張が有権者に重視されたが、総選挙では有権者の国政重視の姿勢から支持が離れたという可能性があること、また、欧州議会選挙の場合、イギリスでは選挙制度が拘束名簿式比例代表制となるので、二大政党への批判票が小政党に流れやすいのに対して、総選挙は小選挙区制で行われるので、勝利の見込みのない小政党への投票が抑制されたという指摘がある（小堀, 2013; Ford et al, 2012）。

このように見てくると、イギリスのポピュリズム政党においては、反移民・反EUという傾向が強い一方、必ずしも、自由競争の強化や減税を主張する従来の新自由主義的傾向は強くないことが分かる。UKIPのマニフェストの一部には確かにそういう傾向を含む部分もあるが、UKIPも、実際にはそれを余り中心的には追求していない。それよりも、反EUの立

場がより鮮明である。

以下では、これらイギリスのポピュリズム政党と日本のポピュリズム政党の違いについてさらに検討して見たい。

3. 日英ポピュリズム政党のマニフェスト比較

(1) 反公務員・反労組の日本型ポピュリズム

ここでは、日英のポピュリズム政党に対する支持者の態度の違いを鮮明にするために、イギリスに関しては、*British Social Attitude 2009* と、日本に関しては、中京大学准教授の松谷満氏の大阪における調査データとの比較を行う。

まず、イギリスに関する場合であるが、図1が示すように、BNP 支持者は「政府は失業者にも十分な生活水準を与えるべきである」という問いに対して、非常に多くの回答者が、その問いに「強く同意」している。

図1 イギリスにおけるポピュリズム政党の争点に対する態度

	政府は失業者にも十分な生活水準を与えるべきですか？					収入のギャップを減らすために、高収入の人々への増税をすべきであると回答した割合	
政党支持	強く同意	同意	どちらでもない	同意しない	全く同意しない	言及なし	言及あり
保守党	4.4%	34.3%	30.9%	21.9%	5.7%	66.3%	32.6%
労働党	15.8%	45.5%	18.6%	12.1%	3.8%	53.6%	44.5%
UKIP	7.8%	47.1%	27.5%	5.9%	7.8%	56.7%	41.7%
BNP	25.0%	27.8%	16.7%	16.7%	8.3%	37.0%	61.1%
全体	11.0%	40.6%	25.0%	15.4%	4.9%	58.4%	39.8%

Source: *British Social Attitude Survey 2009*.

ポピュリズムの日英比較：ネオ・リベラル的ポピュリズムという日本の「特色」（小堀）

25%という数字は、保守党・労働党と言う二大政党支持者のいずれよりも、抜きん出て多い。また、UKIP 支持者においては、「強く同意」は少ないものの、「同意」は4政党中で最も高い。

さらに、もう一つの問い「収入のギャップを減らすために、高収入の人々への増税をすべきである」という選択肢に言及した回答者の割合は、BNP で最も高く、他の諸政党の支持者とは全く異なった傾向を示している。

このことからわかるように、イギリスにおけるポピュリズム2政党の支持者は、到底新自由主義的価値を持っておらず、むしろその逆方向の傾向を持っていることが、この調査結果から強く表れているといえるであろう。

その一方で、日本におけるポピュリズム政党である「日本維新の会」の支持者は、どのような思想的傾向を持っていると言えるのか。それに関しては、松谷満らの調査が詳しい。図2は、その一部を引用したものである。この図から明らかなのは、橋下支持者においては、やはり競争や規制緩和といった新自由主義的な価値観が強いということである。つまり、イギリスのポピュリズム政党支持者とは対照的であるといえる。

図2 新自由主義的橋下投票者

態度	橋下支持者中の割合
規制緩和	75.5%
規制維持	54.2%
競争支持	66.8%
競争反対	46.6%

Source: 松谷満 (2012).

こうした日英ポピュリズムの違いは、支持者の態度による違いだけではない。その政党マニフェスト間での違いも鮮明である。図3は、その違いに関するものである。「日本維新の会」に関しては『維新八策』、BNP とUKIP に関しては2010年総選挙マニフェストを比較対象とした。

図3 マニフェストにおける日英ポピュリストの強調点の違い

	反移民	反 EU/反中国・ 反韓国	競争	脱官僚依存	反労組
維新の会	0	0	3	3	3
BNP	3	3	0	2	0
UKIP	3	3	1	2	0

0 = 言及なし, 1 = 極稀に言及, 2 = たびたび言及, 3 = 頻繁に言及

Source: 『維新八策』, *BNP Manifesto 2010*, *UKIP Manifesto 2010*.

ここに明らかなように、日本のポピュリズム政党は、必ずしも人種主義的な傾向は持っておらず、反中国・反韓国のスタンスを取る場合でも領土問題に関わってのみ、そういう立場をとるのみである。こうした違いは、日本においてはイギリスと比べれば相対的に移民の数が、少なくとも目に見えてこないという事情による所があるかもしれない。中国・韓国からの人々の場合、言葉さえできれば一見して違いが分からない（ちなみに、同じことはイギリスにおける白人系移民にもいえる）。また、日本と中国や韓国との間には、現在のところ個々の国々の法や政治を拘束するような「共同体」がないのに対して、ヨーロッパの場合はEUが個別の国の法や政治に対して拘束力を持っているという条件の違いも、ポピュリズム政党の態度に影響していると言えよう。ただ、いずれにせよ、日本のポピュリズム政党には、ヨーロッパと異なり、人種主義や反アジア的要素は限定的であるということが言える。

その一方で、イギリスのポピュリズム政党においては、競争賛美や反労組的傾向がほぼ皆無に等しいのに対して、日本においては、その傾向が鮮明であるという違いがある。図3においても、維新の会の『維新八策』においては、競争と言う視点、反労組と言う視点が顕著である。ここは、明確な違いといってよいであろう。なお、ここでは維新の会の政策的特徴を現す文献として、日本維新の会『今こそ、維新を。骨太2013-2016 日本を賢く強くする～したたかな日本～』よりも、大阪維新の会『維新八策』

を参考にした。『骨太2013-2016』においては、箇条書きや曖昧な表記が『維新八策』以上に多いため、維新の会一特に橋下徹の考え方が不鮮明にしか現れていないからである。

日本のポピュリズム政党においては、競争賛美、反労組という傾向が強いということも、日本が持つ客観的環境との関係で説明することもできるであろう。日本は、対GDPという点では、世界第一位の債務国である。債務総額で言えば、GDPで約2倍の米国の方が高いと言うことも言えるが、対GDP比では、2012年末の時点で世界第一位の座は揺らいでいない（*The Wall Street Journal* 日本版 2012年11月26日）。

実は、こうした日本の客観的事情が、公務員に対する意識に大きな影響を与えているかもしれないことは、国際比較データにも表れている。図4は、ドイツの研究機関ライプニッツ社会科学研究所（Gesis）が2006年に行った「政府の役割第4波調査」データを、国ごとにクロス集計したものである（Gesis, 2006）。

これを見て特徴的であるのは、35の国と地域のうちで、「公務員は国民のために最善を尽くして働いている」という問いへの回答で、「全く同意しない」と回答した割合が、最も高いのは日本であることである。日本の46.7%という数字は、第1位と言うだけではなく、世界平均の3倍もあると言う意味でもダントツである。日本の次に来るのはドミニカ共和国で、経済力から見ても雲泥の差のある国よりも、日本の公務員は信頼されていないことが、国際的な比較データからも言えるということになる。

しかも興味深いのは、こうした日本人の公務員不信は、公務員の腐敗から来るものではないということである。上記の調査によれば、公務員不信という点では第2位につけたドミニカ共和国の調査において、「どれくらいの公務員が腐敗に関わっているか」という問いに対して、31.6%の回答者が「ほぼ全員」が腐敗していると答え、「多くの公務員」が腐敗していると答えた28.8%と合わせれば、実に60.4%の回答者が多くの公務員は腐敗していると答えている。それに対して、日本の回答者においては、「ほ

図4 「公務員は国民のために最善を尽くして働いている」という問いへの回答

国名	強く同意	同意	どちらでもない	同意しない	全く同意しない
オーストラリア	2.0	27.9	34.0	26.8	9.4
カナダ	2.6	26.8	35.7	27.5	7.5
チリ	2.6	18.5	35.6	31.7	11.5
台湾	2.0	29.0	27.0	31.0	11.0
クロアチア	1.0	9.8	27.6	34.8	26.8
チェコ	0.9	10.9	33.0	34.9	20.3
デンマーク	12.8	43.7	24.1	14.0	5.4
ドミニカ共和国	7.5	18.7	10.5	22.9	40.4
フィンランド	2.8	42.6	28.5	18.9	7.1
フランス	3.1	15.8	26.9	29.2	25.1
西ドイツ地域	2.2	23.7	30.3	29.6	14.1
東ドイツ地域	0.4	16.5	34.3	30.1	18.7
ハンガリー	1.1	17.9	34.6	32.3	14.1
アイルランド	5.5	51.2	18.1	17.1	8.1
イスラエル (ユダヤ)	1.7	15.9	28.9	37.7	15.9
イスラエル (パレスチナ)	10.7	25.0	30.0	22.0	12.3
日本	1.5	9.1	20.5	22.2	46.7
韓国	3.3	17.1	22.7	36.3	20.6
ラトビア	0.9	21.9	31.8	32.3	13.0
オランダ	1.4	25.6	33.6	29.2	10.3
ニュージーランド	3.0	30.0	30.3	28.0	8.7
ノルウェイ	1.9	33.0	39.8	19.8	5.5
フィリピン	5.7	24.8	34.4	21.9	13.2
ポーランド	0.6	12.1	30.1	37.2	20.1
ポルトガル	2.0	19.5	36.0	31.8	10.7
ロシア	1.8	6.8	20.7	34.3	36.4
スロヴェニア	2.1	23.6	30.9	30.4	12.9
南アフリカ	7.0	32.1	25.2	25.0	10.7
スペイン	1.9	24.7	28.1	31.7	13.5
スウェーデン	1.3	15.5	37.7	27.1	18.5
スイス	1.9	51.0	28.2	16.6	2.3
イギリス	1.6	21.0	39.1	27.8	10.5
米国	3.3	26.4	20.7	34.0	15.6
ウルグアイ	3.9	27.0	27.7	24.0	17.4
ヴェネズエラ	7.2	27.8	18.8	31.7	14.6
合計	3.2	23.9	28.2	28.3	16.3

Source : Gesis (2006) "Role of government IV, 2006".

ポピュリズムの日英比較：ネオ・リベラル的ポピュリズムという日本の「特色」(小堀)

「ほぼ全員」が腐敗しているという回答は、わずか3.7%に過ぎず、各国平均の10.3%を大きく下回っている。同時に、この3.7%という数字は、まさに法や制度が発達した先進諸国の水準と言える。また、「多くの公務員」が腐敗していると答えたのは22.7%で、各国平均の28.3%を下回っており、米国の25.9%も下回っており、この点は先進諸国のなかで遜色はない(Gesis, 2006)。

つまり、日本人の公務員不信は世界的に見ても群を抜いており、ナンバーワンといってもよいが、その理由は決して公務員自体が腐敗していると感じられているからではなく、別の要因によるものであるということが、客観的なデータによる各国比較でも明らかになっているといえよう。

Gesisの調査では、公務員の給与や数についての項目はないので、これ以降は推測に頼るほかはないが、こうした日本における公務員不信の強さは、彼らの腐敗と言うよりも、給与や雇用保障などの待遇が不適切に良いと(実態は別として)日本人に感じられていると言うことに起因するものではないかという推測もできる。

こうした日本人の公務員に対する傾向が、日本におけるポピュリズム政党の反公務員、反労組的傾向を生み出しているとも見てできるだろう。

(2) 日本型ポピュリズムの「決断主義」的特徴

もう一つ、イギリスのポピュリズム政党にはなく、日本のポピュリズム政党に強いのは、その「決断主義」的傾向である。

イギリスのポピュリズム政党は、ヨーロッパ議会選挙では議席を獲得してきたが、日本のように首長選挙や地方選挙で自治体の支配を確立したと言う実績はまだない。それゆえかもしれないが、その自治体での支配権を梃子にして議会を攻撃したり、国政を攻撃したりして、自分たちで迅速に決定できる権限を求める傾向というものはない。

しかし、日本においては、橋下徹や河村たかしの言説に、その傾向は顕著である。

まず、ここで、橋下の発言として有名になった2011年6月29日の政治集会における発言をみておきたい。この発言は、橋下の「独裁」発言として有名になったが、同時にマスコミがその一句を捉えて報道したために誤解を与えたという批判もある。たしかに、各紙において筆者は原文を探したが、主要な新聞社はその原文を報道しておらず、その要旨しか明らかになっていない。そこで、以下では、若干長い引用となるが、筆者自身がYouTube上の動画を文字起こしたものを挙げておきたい。

「今の日本の政治で一番重要なことは、独裁ですよ。独裁と言う風に言われるぐらいの力。これが僕は今の政治にね、日本の政治に今一番求められていると思うんです。その代わり、チェックも必要ですよ。それをチェックをするのが、議会でもあり、有権者による選挙でもあり、そして権力チェックの最強集団であるメディア。報道の自由、取材の自由を徹底的に保障をする。このバランスの中で、政治はやっぱり独裁をしなきゃいけない。決めたことを実現しなきゃいけない。だめだったら、落とす方がいいんです。(中略)

日本の政治っていうのはね、パワフルに力を持たなきゃいけないと思うんです。その力の源泉は、皆さん、やっぱり、民意なんです。民意。日本の議院内閣制のシステムなんてのはね、腐ってますよ。こんな。(中略)

総理大臣を国民が選ぶ仕組みにしてくれちゃうんです。国会議員が総理大臣を選ぶと言う日本のこのシステムが最大の不幸ですよ。国会議員が選ぶことによって政治に力は生まれません。民意を、直接の民意を受けようと思えば、有権者の皆さんに直接語りかけます。……国会議員が首相を選ぶことになんかあったらね。国会議員のほうにしか向かない。国会議員との付き合いを一生懸命重視する。こんなトップが、強力な政治力なんか発揮できるわけがありません。常に国会議員のほうばかりを見ている。大阪維新の会は、今、ある種の実験を

やっています。大阪維新の会のメンバーとは、首相公選制についての議論はそれほどしていませんが、日本のリーダーは国民が直接選挙で選ぶべきだという、そういう考え方を持ったメンバーが大阪維新の会には多いと思います。それを今実践しているのが、大阪維新の会のこの政治スタイルなんです。……直接選挙で選ばれた代表と、そして過半数を得た議員が、そこで価値観を共有して、皆さんに問うて、進めるべきこと、解決すべきことを、これは抵抗勢力を押し切って進めていく。だめだったら、次の選挙で首を切られる。（中略）

僕は早く首相公選制と言うものを実現して、国民がリーダーを選ぶ。その代わり、皆さんにも責任がかぶってきますよ。選んだ以上は、そんな時々の世論調査かなんかで、はい替える、替えるって、そんなのね、洗剤や石鹸みたいにころころ替えるみたいなことをやっちゃいけません。一度選んだらね、しっかりそりゃ押していくっていうことをやらなきゃいけない。ほくは、そういうスタイルがこの日本に求められると思っております」（橋下，2011）。

ここで明らかなように、橋下の「独裁」発言は、独裁そのものを目指した発言というよりは、議会やメディアの存在を前提にしたうえでのリーダーの決断一般を指すものとして理解できる。たしかに、議会やメディアを否定したナチズム的独裁を指したものではないだろう。

ただし、この発言から、橋下の目指す志向を抽出することは可能である。それを列挙すると、1、国会議員の多数派に信任された首相が政治権力を握るといふ議院内閣制の機能不全を指摘していること、2、直接民意を受けたリーダーが主導権を握ること、3、リーダーを選んだ以上、民意は次の選挙までリーダーに対しての委任を求めていることである。

さらに、3の点については、次の朝日新聞のインタビューに対する答えで、さらに明確となる。

「議論はし尽くすけれども、最後は決定しなければならない。多様な価値観を認めれば認めるほど決定する仕組みが必要になる。それが『決定できる民主主義』です。有権者が選んだ人間に決定権を与える。それが選挙だと思います」

「弁護士は委任契約書に書いてあることだけしかやってはいけませんが、政治家はそうじゃない。すべてをマニフェストに掲げて有権者に提起するのは無理です。あんなに政策を具体的に並べて政治家の裁量の範囲を狭くしたら、政治なんかできないですよ。選挙では国民に大きな方向性を示して訴える。ある種の白紙委任なんですよ」(朝日新聞2012年2月12日)。

このインタビューから分かることで、上記の3の要素を整理しなおすと、「大きな方向性」に関して、民意による同意を得ることができたら、そこから先は、「政治家の裁量の範囲」で「白紙委任」してもらう、ということである。

これら二つの引用から分かることを整理すると、以下のようになる。

- ① 国会議員の多数派に信任された首相が政治権力を握るという、現在の日本の議院内閣制は、機能不全を起こしている。
- ② 有権者に対して大きな方向性を示して、選挙により、それに関して直接民意を受けたリーダーが主導権を握るべきであり、当選以後、リーダーは、選挙を通して裁量の範囲内で決定することができる。
- ③ ②のような形での首相公選制を導入すべきである。

ここで浮かんでくる疑問としては、その首相公選制下での首相と議会多数の関係であるが、「直接選挙で選ばれた代表と、そして過半数を得た議員が、そこで価値観を共有して、皆さんに問うて、進めるべきこと、解決

ポピュリズムの日英比較：ネオ・リベラル的ポピュリズムという日本の「特色」（小堀）

すべきことを、これは抵抗勢力を押し切って進めていく」と述べているだけで、首相と議会とで「ねじれ」た場合の解決法については言及していない。しかし、リーダーによる決定を唱えている以上、橋下がリーダーと議会では、前者の方に強調点を置いていると理解しても良いだろう。

ところで、このような決定の要素にポイントを置く発想は、日本のポピュリズムとの間で根強い。たとえば、それは以下のような大村愛知県知事の発言にも現れている。

「首長が公約を実現できない時は、議会を解散できる権限があるべきだ」（朝日新聞2011年2月27日）

名古屋では、大村の盟友である河村たかし名古屋市長が、市議員歳費削減に理解が得られなかったため、市議会リコール投票を、支持者を通じて進め、解散に追い込んだ。

上記のような橋下の①②③と大村の議会解散権の要求を合わせると、日本におけるポピュリストの一つの傾向が明らかになってくる。それは、直接選挙による首長公選・首相公選などの形や、議会解散などの形で、大まかな方向性に関してリーダーが直接の民意を受けた後、もちろん、議論は経るものの、リーダーの裁量の下、相対的に議会を圧倒して決定するという民主主義のモデルである。

橋下は、こうした政治を「決定できる民主主義」と呼んだが、これを「決断主義」decisionismと読んでも良いだろう。「決断主義」は、もともと、ワイマール・ドイツの議会主義の機能不全（小党乱立の下での多数派形成の困難さ）において、リーダーの決断を強調したカール・シュミットのdecisionism（元はドイツ語のDezisionismus）の翻訳である。「決定できる民主主義」の意図を考えた場合、その英語の適訳はdecisionismであろうと筆者は考えるが、そうすると、橋下の問題意識とシュミットの「決断主義」の近さが改めて際立つ。

しかしながら、こうした「決断主義」的政治の限界性も指摘しておく必要があるだろう。橋下が批判してきた「二元代表制」という言葉は、これまでも地方自治で使われてきた言葉であるが、これは一種の日本語的表現であり、こうした首長と議会による二元的モデルの模範例を提供した米国においては、英語で言う「二元代表制」 dual representative system という言葉は通常使われないということを知っておくべきであろう。米国では、州や地方における（日本語で言う）「二元代表制」は、presidential system と呼ばれる。つまり、地方大統領制である。そして、この言葉に表現されているように、この「二元代表制」は、もともとチェック・アンド・バランスのシステムであり、権力分立のシステムである。日本では、マスコミなどにより、「二元代表制」という表現で、どちらかが余分のごとく説明されることさえあったが、それはこの地方大統領制システムの意図を誤解したものである。つまり、このシステムは、もともと首長に過剰な権力が集中しないように考えられたシステムである。また、これと同じことは、首相公選制も含む大統領制においても言える。米国の大統領は、1995年の政府閉鎖 government shutdown や2012年の財政の崖などに見られるように、議会の支持を失えば、たちまち停止してしまう「弱い」存在である。

すなわち、橋下や日本のポピュリストたちが求める強いリーダーシップを確保でき、議会の反対を乗り越えられる民主主義の制度は、大統領制（首相公選制）にはない。むしろ、議院内閣制こそが首相の強いリーダーシップの下で、解散総選挙によって議会過半数を確保することができる制度であり、つまり議会と行政の両方のリーダーシップを握ることのできる制度であるが、橋下はむしろその議院内閣制を上記のように批判している。

議회를圧倒したリーダーという意味では、国民投票によって自ら皇帝となったナポレオン3世や、ナチ党のヒトラーの例があるが、それはまさしく「決断主義」の例であり、それゆえ日本のポピュリズムが物議をかもす点であろう。

このように、民主的な政治家を前提とした場合、議会の民意を否定したり、それを「余分」なものとして考えたりする民主的制度は、過去にはなかったことが確認できるが、ここで、そういう過去の例を乗り越える新しいモデルを考えることは、本稿の目的ではない。ただ、日本のポピュリズムには、リーダーの決断によって、既存の民主主義の仕組みを乗り越えようとする動機が顕著に見られるという点を指摘しておきたい。

4. 共通する点

上記のように、日本のポピュリズムを、イギリスのポピュリズムとの比較で明らかな特徴について論じてきた。

以下では、逆に、日本とイギリスのポピュリズムに関して共通する点について指摘したい。

それは、日本の場合でも、イギリスの場合でも、ポピュリズム勢力への支持については、相対的に見れば、主要政党と比べて小さいにもかかわらず、その影響力という点では相当なものがあるという点である。

イギリスにおけるBNP、UKIPは、上記のように、2009年ヨーロッパ議会選挙では躍進し、UKIPに関しては労働党を抜いて第二党にさえなった。しかしながら、2010年総選挙では、互いに3%程度の得票となり、その結果は惨敗といえた。しかし、以下に見るように、イギリスの二大政党である保守党にしても労働党にしても、結果的には、彼らポピュリズム政党と同じ言説に走ったという指摘がある（Rhodes, 2011: 65）。

既に述べたように、BNPは、ニック・グリフィンの党首就任以来、従来の生物学的人種主義や反ユダヤ主義を前面に押し出したネオ・ナチ路線から、イギリスの土着的文化保護という路線に転換してきた。その路線転換は、2010年総選挙マニフェストにも現れている。ここで、彼らは以下のように述べる。

「BNP は、合法的に定着し法を守る少数派が、イギリスの土着の人々がその国の多数派として残るということを理解して、イギリスに残り、法の十分な保護を受けることを認める」(BNP, 2010)。

ここでは、あからさまな人種主義は影を潜め、あくまで多数派は「白人」でありつつも、法を守る少数派の人種がイギリスで法で守られ、居住することを認めている。

こうした理解は、保守党党首として2010年5月から首相を務めるデイヴィッド・キャメロンにおいても明らかである。

「国家の多文化主義原則の下に、様々な文化が、それぞれとは別個に、またメインの文化とも別個に、別々の文化において生活することが促されてきた。他方、私たちは、彼らが属したいと感じる社会のビジョンを与えることに失敗してきた。彼らが私たちとは根本的に反対の形で行動する分断化されたコミュニティに、私たちは寛容でさえあった。(中略)

率直に言って、近年の受動的寛容ではなく、より活動的で筋肉質な自由主義が必要である。受動的な寛容の社会では、法を守る限りであなたには干渉しない。価値中立的です。しかし、本当に自由主義的な国々はさらに進むと信じます。一定の価値を信じ、それを活発に促すのです。言論の自由、信教の自由、民主主義、法の支配、人種・性・性向間での同権です。これが社会として私たちを定義するものだと市民に言うのです。すなわち社会に属するということは、これらを信じるとのことです」(Cameron, 2011)。

ここでは、人種主義はもちろん述べられていないが、イギリスの価値である人権や民主主義に少数派であっても従うことの最低限が述べられていて、それが社会に属する条件であると述べられている。上記の BNP マニ

ポピュリズムの日英比較：ネオ・リベラル的ポピュリズムという日本の「特色」（小堀）

フェストの内容と比べて微妙な差異はあるかもしれないが、極めて近い。

同じことは、労働党の場合でも言える。2007年に、当時首相であったゴードン・ブラウンは、次のように述べた。

「私たちは、人種や民族性というよりも、民主的諸制度を形作ってきた共通の価値によってこそ結び付けられた国である」（Brown, 2007）

労働党は、トニー・ブレア首相の時代には、2001年の同時多発テロまでは「多文化社会主義」の立場が強かったが、それ以後は、様々な異なる価値観をイギリス的な価値に「統合」していく動きが強まったと評価されてきた。

つまり、BNPのような人種主義的政党がその過激主義を改めつつも、選挙で成功していく中で、保守党や労働党のような主要政党においても、BNPの論点を取り込もうとする動きがあり、その結果、三者の主張する内容に関しては、ほとんど差異が発見できないような様相を呈してきていることを、ここで確認しておきたい。

尤も、同時に指摘しておかなければならないのは、BNPのこのような「ソフト」路線の一方で、BNPの根底には人種主義が根強いという指摘もあり、やはり保守党や労働党などの主要政党は、BNPとは一線を画し、政権における共同などは全く日程にも上らないし、一切言及されていないということも指摘しておく必要があるであろう。

このような主要政党とポピュリズム政党との言説の一致という現象は、日本においても生じている。ここでは、いわゆる「決定できる民主主義」というフレーズと、反労働者的言説とが、両者で共通して用いられるようになっている点について指摘しておきたい。

橋下は、2008年の知事当選直後から、労働者に対して厳しい態度を取り続け、それゆえ、実績を残せない公務員には分限免職を多用することを述べてきた。それを表している言葉は以下である。

「またダメ教員は排除して、教員のがんばりをもっと引き出す。担任を拒否したり、病欠制度を利用して休みを繰り返したりする先生がいる。ダメ教員に去ってもらうため、分限免職は厳格に適用してもらわないといけない」(朝日新聞2008年9月6日)。

しかし、そうした反労働者の言説は、民主党政権の幹部においても浸透していくことになる。例えば、民主党政調会長であった前原誠司衆議院議員は、2011年12月25日のフジテレビの番組で、「公務員をどう合理化していくか。(公務員法の)分限免職の規定に免職できると書いてある」と述べ、民間企業の解雇にあたる分限免職を公務員に幅広く適用することで、人件費削減を目指す考えを示した。さらに、前原は来年度予算が4年連続で借金が税収を上回る事態になったことについて、「異常な予算の組み方で、長くは続かない。(分限免職の規定を)発動しなかったら(公務員の)地位だけ保持して国がつぶれる、地方がつぶれることになる」とも述べた(朝日新聞2011年12月26日)

この分限免職問題では、橋下が問題提起した2008年から、民主党前原が分限免職の規定を発動するように言った2011年までに、ポピュリストと主要政党政治家の間で、同じ言説が既に用いられたことが分かる。

「決定できる民主主義」に関しても同じことが言える。先に引用した橋下の「決定できる民主主義」という発言は、2012年2月12日の発言であるが、この発言が報道でも多く取り上げられる中、野田首相自体も、「野田内閣は決めるべきことは先送りせず、決める時に決める政治を行う」(朝日新聞7月27日)と述べ、この「決定できる民主主義」論を意識した発言を述べるようになった。

このように、日英においてポピュリズムの言説が、主要政党の幹部にも、ある種浸透していくことは、政治学的には避難回避の一種の「スケープゴート」として見ることができる。

避難回避に関しては、1980年代にケント・ウィーバーが避難回避を8種

類に分類して説明した（Weaver, 1986）。それらは、アジェンダの制限、争点の再定式化、損の上塗りの警告、たらい回し、スケープゴートを見つける、勝ち馬に乗る、結束を固める、暴発の脅しなどである。また、近年では、クリストファー・フッドが3種類に分類して説明している（Hood, 2009）。両者の説明に共通することは、現代の政治行政においては、統治者は積極的な政策立案 credit claiming よりも、有権者たちや野党からの避難を回避するためのネガティブィティ・バイアスを持っているという指摘である。両者において、そのひとつの典型として、社会の問題の原因を一つのスケープゴートに押しつけることによって、避難回避して自らを守ろうとする傾向がある。

日英の上記のような比較に照らして言うならば、日本においては、公務員や労働組合が標的にされ、彼らの待遇を「決定できる民主主義」によって削減するという論理が多くみられ、イギリスにおいては、社会の問題の原因を移民や EU などに押しつける形で論じる傾向が多い。

しかし、このスケープゴートの設定のポイントは、必ずしも、社会に起こる諸問題の本当の原因ではないかもしれないが、敵を少数に絞り、「わかりやすく」する点にある。実際のところ、上記のような日本における公務員・労組攻撃は、公務員の待遇が良いという仮定に基づいて行われてきたが、その批判は、必ずしも妥当性を持つものではない。例えば、財務省が発表している「国民経済に占める財政の役割（国際比較）」によれば、日本の公務員人件費は、GDP 比では、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンなど主要先進諸国と比べると、依然として最低である（財務省, 2012）。また、英国において、近年のギリシャ危機などで EU がターゲットにされることに何ら実態的理由がないとは言えないが、少なくとも、英国経済の停滞の主要因が移民であるとは到底言えない。

ま と め

上記のように、日英のポピュリズムの比較を、英国の先行研究や、国際的な世論調査データに基づいて行ってきた。

日本においては、そのポピュリズムの主な要素の中に、競争主義や公務員・労組攻撃など、ネオ・リベラル的要素が非常に強いが、上記に見るように英国においては、その兆候はほとんど見られない。また、本稿においては対象とはしなかったが、日本語の研究文献や英語の研究文献においても筆者の管見の限りでは、ヨーロッパ全体のポピュリズムに関して、ネオ・リベラル的な要素はほとんど見られない。

しかし、その一方で、日本においては、ジャーナリズムでも学界でも、そうした認識は必ずしも共有されていない。近年、英国を含む外国政治の事情が驚くほど知られてないことに気づかされるが、当然のことながら、外国の政治の動きを日本的常識で考えることの限界は認識されてしかるべきであろう。

【参考・引用文献】

- 大阪維新の会 (2012), 『維新八策』
- 小堀眞裕 (2013), 「イギリスのポピュリズム—左右ポピュリズムの多様性」, 高橋進編著『ポピュリズム時代のデモクラシー』(法律文化社)。
- 財務省 (2012) 「国民経済に占める財政の役割 (国際比較)」, (http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/basic_data/201204/sy2404k.pdf)
- 橋下徹 (2011) 「橋下徹氏の『独裁ですよ』発言の真意」(<http://www.youtube.com/watch?v=MSP7igE9U70>)
- 日本維新の会 (2012), 『今こそ、維新を。骨太2013-2016 日本を賢く強くする～したたかな日本～』
- 松谷満 (2012), 「『橋下改革』にすら期待できない『弱者』たち——大阪市長選を分析する」, 『POSSE』No.15。

ポピュリズムの日英比較：ネオ・リベラル的ポピュリズムという日本の「特色」（小堀）

- British National Party (BNP) (2010), *Democracy, Freedom, Culture and Identity: British National Party General Elections Manifesto 2010*.
- Brown, Gordon (2007), 'Full text of Gordon Brown's speech', 27 February (<http://www.guardian.co.uk/politics/2007/feb/27/immigrationpolicy.race>)
- Cameron, David (2011), 'PM's speech at Munich Security Conference: Saturday 5 February 2011', (<http://www.number10.gov.uk/news/pms-speech-at-munich-security-conference/>)
- Ford, Robert, Matthew J. Goodwin and David Cutts (2012), 'Strategic Eurosceptics and polite xenophobes: Support for the United Kingdom Independence Party (UKIP) in the 2009 European Parliament elections', *European Journal of Political Research*, 51, 204-234.
- Gesis (2006), "Role of government IV, 2006".
- Goodwin, Matthew J. (2011), *New British Fascism: Rise of the British National Party*, Routledge.
- Hood, Christopher (2009) *The Blame Game: Spin, Bureaucracy, Self-preservation in Government*, Princeton University Press.
- Macklin, Graham (2011), "Modernizing the past for the future", Nigel Copsey and Graham Macklin (ed) *British National Party: Contemporary perspectives*, Routledge.
- Rhodes, James (2011), 'Multiculturalism and the Subcultural Politics of the British National Party', Nigel Copsey and Graham Macklin (ed) *British National Party: Contemporary perspectives*, Routledge.
- Richardson, John E. (2011), 'Race and Racial Difference: The surface and depth of BNP ideology', Nigel Copsey and Graham Macklin (ed) *British National Party: Contemporary perspectives*, Routledge.
- UK Independence Party (2010), *UKIP Mimi Manifesto*, April.
- Weaver, Kent (1986), 'The Politics of Blame Avoidance', *Journal of Public Policy*, Vol. 6, No.4 (Oct. - Dec., 1986), pp. 371-398.